

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	人事管理事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		01	02	01	02	01
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		01	02	01	02	01
				主管課	人材育成課			
				主管課長	互井 謙治			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	受験者 全職員	意図	人材育成基本方針を十分に意識し、幅広い視野を持って新しい人材の確保に努める。自治基本条例に基づく役割を実践し、総合計画後期基本計画の実現を担う人材とする。
事業内容	平成21年4月自治基本条例制定、平成22年3月総合計画後期基本計画策定、平成23年3月人材育成基本方針策定。 人材育成基本方針に掲げる目指す職員像に向かって、また、そのために求められる能力を培えるよう方針の中で掲げた具体的方策を推進する。			
事業開始から現在までの状況変化	職員採用試験（選考）の実施 人事異動 派遣職員負担金の支払 適正な人事管理			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	職員数	1,046	1,051	1,056	人	→→
②	応募者数	329	426	346	人	↗↗	採用試験応募者数
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 人材育成基本方針に掲げる目指す職員像や求められる能力を理解してもらうため、研修ニュースや研修時などで周知を図っている。 ホームページを活用し、優れた人材の獲得に努めている。 URからの受け入れがなかったため、経費は減少した。
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	24,993,510	12,766,784	12,680,446				
事業費(b)(円)	18,385,260	6,296,234	6,303,896				
うち一般財源	18,385,260	6,296,234	6,303,896				
職員給与費(c)(円)	6,608,250	6,470,550	6,376,550				
人役・職員(人)	0.90	0.90	0.90				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	0.25	0.25	0.25				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	人事・給与・出退勤管理システムを活用し、労力の省力化を図る。	③取組における課題(Check)	業務が多岐に渡り、依然として業務量過多であるため、効率的な事務改善に努める。
②H30に実施した取組(Do)	人事・給与・出退勤管理システムを活用し、労力の省力化を図った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	業務のシステム化を進めるなど、効率的な業務改善を図る。